

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		建設第一課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	36			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他									
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	1	目	枝番号	1	前年度事業名称	海岸保全施設整備事業	
事業名称	海岸保全施設整備事業					政策番号	37	政策指標	施策番号	5	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	38,000	12,800				19,000	6,200
補助事業	32,000	12,800				19,000	200
単独事業	6,000					0	6,000
令和4年度	55,000	18,000				27,000	10,000
増△減	△ 17,000	△ 5,200	0	0	0	△ 8,000	△ 3,800

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	170,000	226,600	45,300
算 市債+一般財源	110,000	146,600	45,300
決 事業費	148,846	51,811	40,743
算 市債+一般財源	92,212	38,718	40,743

令和6年度	令和7年度	令和8年度
173,000	234,000	231,000
105,800	150,400	148,600

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。 ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。 								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法 海岸法 平成27年12月方針決裁 令和元年10月方針決裁								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜港においては、これまで高潮を考慮した一定の高さで埋立を実施することで、特別な対策を実施してきていません。しかし、平成23年の東日本大震災において東京湾内の津波の状況が踏まえ、津波対策が見直されたことを受け、平成28年に神奈川県の海岸保全基本計画に本市域を位置付けることとなりました。このことから津波及び高潮から市民の生命・財産を守ることを目的に、海岸保全基本計画に基づき、海岸保全施設（胸壁、陸間）を整備するものです。</p>								
根拠・データ等	海岸保全基本計画								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
海岸保全施設の整備延長	単位	目標	294	317	308	82	254	270	270
	m	実績	294	317					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>平成25～27年度：海岸保全基本計画改正に係る解析検討、平成28年度：横浜港内の海岸保全施設の整備に向けた調査 平成29年度：区域設定のための測量等、設計調査、海岸保全区域の指定（大黒ふ頭）、平成30年度：地質調査・測量・設計（大黒ふ頭） 平成31年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）、海岸保全区域等の指定（金沢地区） 令和2年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭） 令和3年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）、測量・設計（金沢地区） 令和4年度：測量・設計・工事（大黒ふ頭）、令和5年度：工事（大黒ふ頭） 令和6年度～：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	海岸保全施設整備事業	38,000	55,000	▲ 17,000	局予算配分による
	細事業合計	38,000	55,000	▲ 17,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 慎太郎	柏木 信二	北野 龍馬

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	38
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目	枝番号	2	前年度事業名称
事業名称	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金）				政策番号	37	政策指標
					施策番号	2	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	584,000					584,000
補助事業 単独事業	584,000					584,000
令和4年度	264,000					264,000
増△減	320,000	0	0	0	0	320,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	583,000	280,800	346,500	583,000	583,000	583,000
算 市債+一般財源	583,000	280,800	346,500	583,000	583,000	583,000
決 事業費	583,000	280,800	346,500			
算 市債+一般財源	583,000	280,800	346,500			

事業概要
埋立事業会計で整備を進めてきた南本牧ふ頭第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担するものです。
負担額の内、1/10を港湾局が負担します（残りは資源循環局が負担）。

事業開始年度 平成19年度

根拠法令・方針決裁等 「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場埋立事業について（方針決裁）」（平成19年1月）

**①背景・課題の分析
②事業目的・効果
(必要性)**

南本牧ふ頭第5ブロック処分場の整備にあたり、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等に対する負担金を、企業債償還の終了時（令和12年度頃）まで資源循環局と分割して支出します。

・第5ブロック廃棄物処分場施設概要
① 施設の所在地 : 中区南本牧4番地先
② 廃棄物計画受入量 : 400万m³
③ 埋立面積 : 16.4ha
④ 廃棄物受入期間 : 受入開始から概ね50年

根拠・データ等 既設外周護岸等負担金

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール
平成19年度 既設外周護岸等負担金 支出開始
令和12年度 " 支出終了予定

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	既設外周護岸等負担金	584,000	264,000	320,000	
	細事業合計	584,000	264,000	320,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	米森 勝行	加藤 裕隆	鹿又 陸

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	40
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	目	枝番号
事業名称	カーボンニュートラルポート形成事業			政策番号	37	政策指標	3
				実施番号	4	実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	190,000	90,000			90,000	10,000
補助事業	180,000	90,000			90,000	0
単独事業	10,000					10,000
令和4年度	0					0
増△減	190,000	90,000	0	0	90,000	10,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	-	-	50,000
算 市債+一般財源	-	-	25,000
決 事業費	-	-	0
算 市債+一般財源	-	-	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
-	-	-
-	-	-

事業概要	横浜港における停泊中船舶からの排出ガスの削減のため、停泊中の船舶に対して陸上から電力を供給する設備（陸電）の設置等に向けた検討及び設計・整備を行います。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（経産省）など							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2021年4月には、「2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」ことを表明しています。また、政府が取りまとめた「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において我が国の輸出入の99.6%を取り扱う物流拠点であり、かつCO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する産業拠点である港湾において、「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成し、2050年の港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す」と位置づけられています。 脱炭素化への動きが官民において加速化していることを受けて、2020年度より国ならびに関係機関とともにCNP形成に向けた検討を進めており、その取組の一環として、停泊中の船舶へ陸上から電力供給（船舶アイドリングストップ）を行うことでCO2排出量の削減に寄与するものです。 国内でのモデルケースとして公共ターミナルでの陸電を先駆的に行うことで、必要な設備の規格が統一されるなどの効果が期待され、広く内航船舶の低炭素化・脱炭素化に資することから、横浜港における陸電の検討・整備を行う必要があります。 							
根拠・データ等	国土交通省が調査を行った「2009年度における港湾からの温室効果ガス排出割合の試算」によると、港湾から排出される温室効果ガスの約4割は、停泊中の船舶内における発電機使用によるものとされている。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
陸上電力供給 設備整備	単位	目標		設計終了	整備終了			
	進捗状況	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度：設計 令和5年度：工事							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	カーボンニュートラルポート形成事業	190,000	0	190,000	計画に基づく整備のため
	細事業合計	190,000	0	190,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	洞澤 実	浅野 善広	三岡 和樹

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		建設第一課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	1	目	枝番号	5	前年度事業名称	建設事務費(南本牧以外)		
事業名称	建設事務費					政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,926					3,926
補助事業 単独事業						0
令和4年度	4,907					4,907
増△減	△ 981	0	0	0	0	△ 981

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	6,379	5,056	3,973
算 市債+一般財源	6,379	5,056	3,973
決 事業費	4,426	3,339	4,521
算 市債+一般財源	4,426	3,339	4,521

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,926	3,926	3,926
3,926	3,926	3,926

事業概要	港湾局建設第一課の事業遂行にあたり必要な事務費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市契約規則 横浜市物品規則 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 横浜市旅費条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	建設第一課の業務遂行にあたり必要な経費の執行							
根拠・データ等	所管事業に要する事務経費のとりまとめ及び実績による							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	通年随時執行する							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	建設事務費	3,926	4,907	▲ 981
	細事業合計	3,926	4,907	▲ 981	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 慎太郎	櫻井 貴廣	仲戸川 奈央